

日興アジア資産3分法(隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第53期(決算日2016年1月20日)

第54期(決算日2016年3月22日)

第55期(決算日2016年5月20日)

作成対象期間(2015年11月21日～2016年5月20日)

第55期末(2016年5月20日)

基準価額	4,111円
純資産総額	5,378百万円
第53期～第55期	
騰落率	△ 9.7%
分配金(税込み)合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アジア資産3分法(隔月分配型)」は、2016年5月20日に第55期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

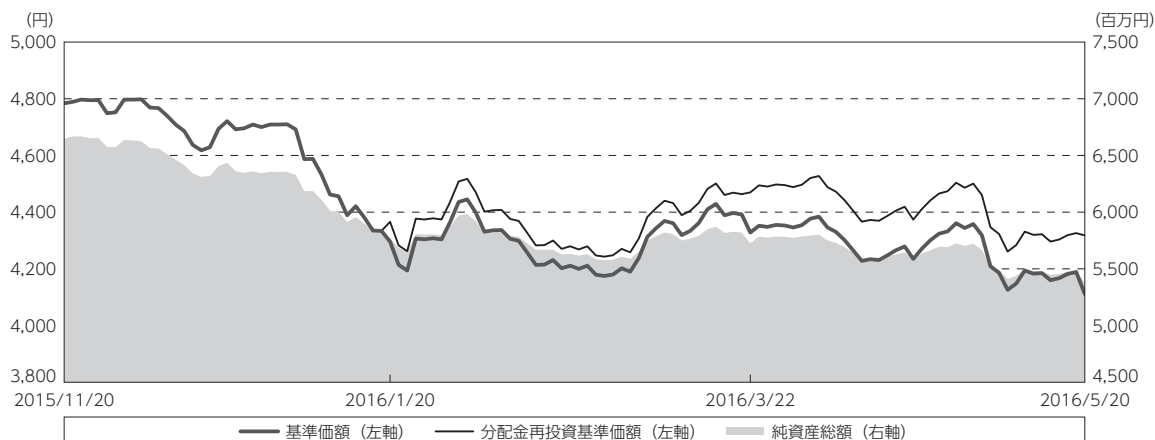
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年11月21日～2016年5月20日）



第53期首：4,784円

第55期末：4,111円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△ 9.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	△15.6%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	△ 7.9%
東南アジア株式マザーファンド	△ 5.3%
アジア債券マザーファンド	△ 7.2%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

中国の経済および不動産市況への懸念や、地政学的リスクの高まりなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどが、アジア諸国の株式市況や不動産投資信託市況の値下がり要因となりました。

また、大半のアジア通貨が対円で下落しました。このため、当ファンドが投資対象としている4つの投資信託証券の基準価額はすべて値下がりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年5月20日)

項 目	第53期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.532	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.050	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.049)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.022	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.021)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.081	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.011)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.010)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	31	0.685	
作成期間の平均基準価額は、4,453円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

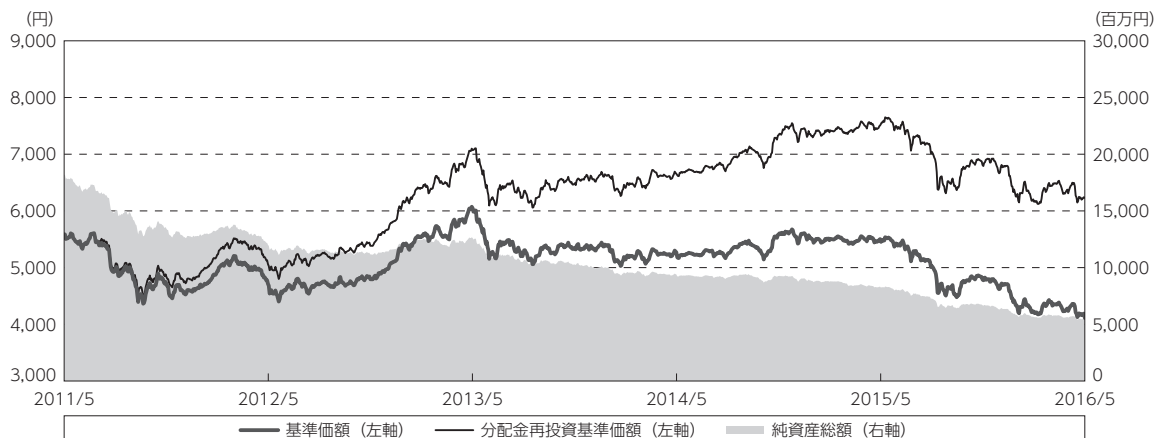
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年5月20日～2016年5月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年5月20日 決算日	2012年5月21日 決算日	2013年5月20日 決算日	2014年5月20日 決算日	2015年5月20日 決算日	2016年5月20日 決算日
基準価額 (円)	5,589	4,542	5,985	5,183	5,453	4,111
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.4	42.9	△ 6.3	13.6	△ 17.3
純資産総額 (百万円)	18,195	11,566	12,473	9,225	8,231	5,378

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年11月21日～2016年5月20日）

（アジア株式市況）

期間中、アジア地域の株価は、米国の利上げや中国経済への懸念、資源価格の下落などから軟調でした。日本は2016年年始から6日間続落を記録するなど下落が目立ちました。

（不動産投資信託市況）

期間中、アジア太平洋地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は、日銀のマイナス金利導入やオーストラリアの利下げなどから日本とオーストラリアは堅調、米国利上げや中国経済への懸念などから香港、シンガポールは軟調でした。

（東南アジア株式市況）

期間中の東南アジア株式市場は、期間の初めと比べて概ね横ばいとなりました。

期間の初めから2016年1月中旬までは、原油など商品市況の下落が嫌気されほか、パリ同時多発テロなど地政学的リスクを意識した投資家のリスク回避姿勢の強まり、また、中国景気の先行き懸念を受けた中国株式市場の下落などを背景に、東南アジア株式市場の株価は下落基調が続きました。その後は、原油価格の持ち直しに加えて、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和観測やFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースの鈍化観測、インドネシアなどでの景気刺激策や追加金融緩和の実施、さらに中国株式市場の反発なども好感する形で、1月中旬以降、株価は総じて上昇に転じました。しかし、4月中旬以降は米国や日本の金融政策に対する様子見姿勢が強まったほか、低調な経済指標が発表されたことが嫌気されて軟調となった中国株式市場などを背景に株価は総じて軟調となり、期間末を迎えました。

国別にみると、フィリピンやインドネシア、タイが相対的に良好なパフォーマンスとなった一方、シンガポールが低調になりました。

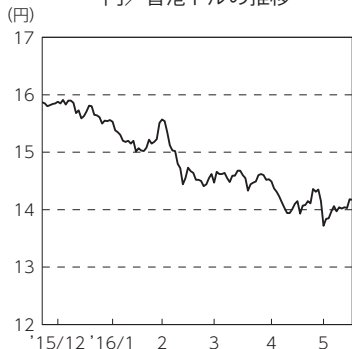
（アジア債券市況）

期間中、アジア債券の利回りは低下しました。期間中、FRBは金利正常化のプロセスを開始し、FOMC（米国連邦公開市場委員会）のメンバーは2015年12月、政策金利を0.25%引き上げることを全会一致で決定しました。2016年初め、中国のマクロ経済見通しをめぐる懸念とコモディティ価格の急落を背景に、市場は世界的な低金利環境が長期化するとの見方を強めました。ECBが主要政策金利を全て引き下げるとともに、資産購入プログラムの拡大を発表するなど、緩和政策を取りました。期間の終盤にかけては、コモディティ価格が上昇したのに加え、中国で最近発表された経済指標が市場予想を上回ったことにより同国経済が安定するとの期待が高まりました。アジアの金融当局は、緩和政策を維持しました。インドネシア中央銀行は、2016年第1四半期に主要政策金利を3ヵ月連続で引き下げました。同様に、中国とインドの中央銀行も金融緩和を実施しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、以下の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／韓国ウォンの推移



円／シンガポールドルの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年11月21日～2016年5月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(東南アジア株式マザーファンド)

国別では、インドネシアやタイ、フィリピンの投資比率を引き上げた一方、シンガポールなどの投資比率を引き下げました。インドネシアでは、銀行セクターの投資比率を引き下げた一方で、医薬品銘柄などの組入れを行ないました。タイでは、不動産セクターやエネルギーセクターの銘柄を組入れしました。

また、フィリピンでは、エネルギー銘柄を売却して利益を確定した一方、小売など消費財セクターの銘柄の組入れを行ないました。一方、シンガポールでは銀行銘柄などを中心に投資比率を引き下げました。

期間末での投資比率上位の市場は、インドネシア、シンガポール、タイとなりました。

（アジア債券マザーファンド）

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオの構築を進めました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、中国の現地通貨建債券への投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月21日～2016年5月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2015年11月21日～2016年5月20日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第53期	第54期	第55期
	2015年11月21日～ 2016年1月20日	2016年1月21日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年5月20日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	1.603%	1.592%	1.674%
当期の収益	51	57	43
当期の収益以外	18	12	27
翌期繰越分配対象額	243	231	204

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

（アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（東南アジア株式マザーファンド）

東南アジア株式市場への投資に対する見通しは、地域内の人口動態、FDI（海外直接投資）の増加、東南アジア諸国の連携強化といった構造的な変化を前提に引き続き楽観的です。同地域の2016年後半以降の景気は、インフラ投資などが主導して持ち直しから回復に向かうと予想しています。輸出や製造業セクターに力強さは見込めないものの、堅調な個人消費やサービスセクターが補うとみています。

上記の見通しのもと、引き続き堅固な財政基盤と堅調な収益見通しを持つと予想される企業への投資を継続します。特に、世界経済の回復から恩恵を受けると期待される企業や、富裕層の増加、FDI、東南アジア諸国の連携強化の見通しなど東南アジア地域に対する中長期的な追い風から恩恵を受けると期待される企業に引き続き焦点を当てる方針です。個別市場では、インドネシアやタイ、フィリピンに対して強気の方針で臨みます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア債券マザーファンド）

引き続き、市場動向やファンダメンタルズなどを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

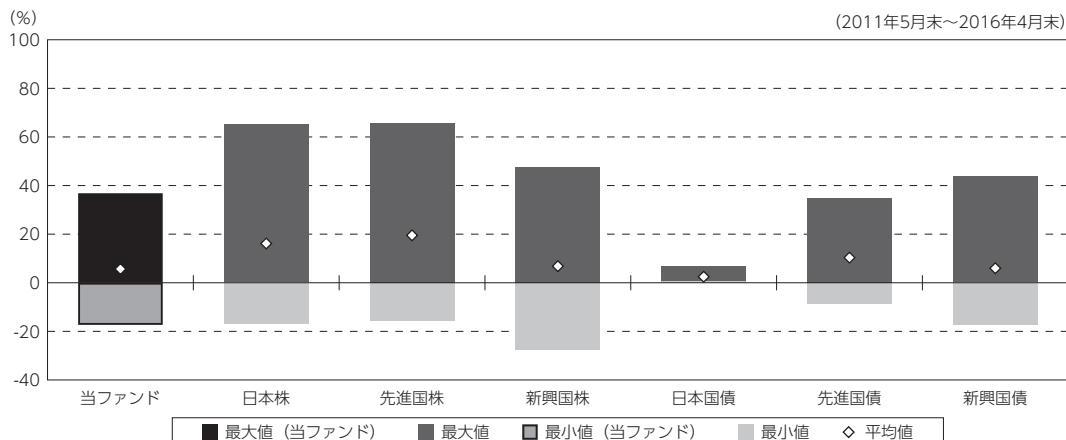
2015年11月21日から2016年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2017年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。アジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△ 17.3	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	5.7	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2016年5月20日現在）

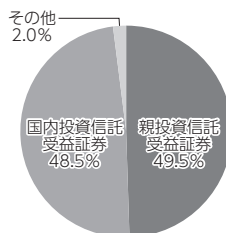
○組入上位ファンド

銘柄名	第55期末
	%
アジア債券マザーファンド	29.7
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	29.0
東南アジア株式マザーファンド	19.8
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	19.6
組入銘柄数	4銘柄

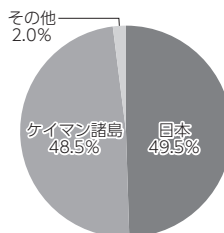
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

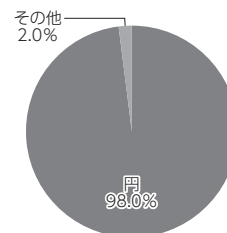
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

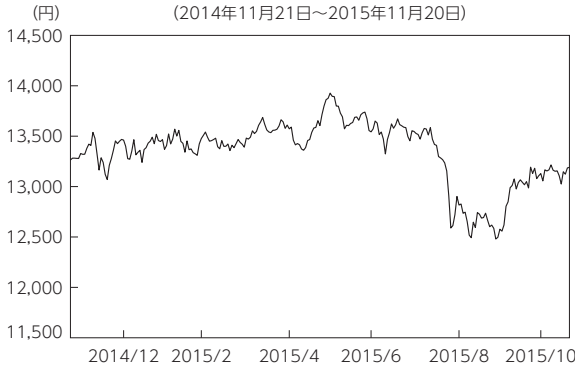
項目	第53期末	第54期末	第55期末
	2016年1月20日	2016年3月22日	2016年5月20日
純資産総額	5,773,810,381円	5,726,126,707円	5,378,335,117円
受益権総口数	13,440,758,342口	13,231,409,635口	13,082,348,306口
1万口当たり基準価額	4,296円	4,328円	4,111円

（注）当作成期間（第53期～第55期）中における追加設定元本額は179,278,816円、同解約元本額は989,321,225円です。

組入上位ファンドの概要

アジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	47	0.352
（ 保 管 費 用 ）	(27)	(0.199)
（ そ の 他 ）	(20)	(0.153)
合 計	47	0.352

期中の平均基準価額は、13,346円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年11月20日現在)

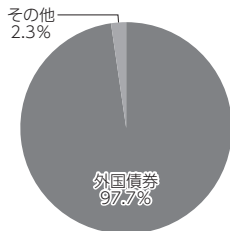
銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1 KOREA TREASURY BOND 5.75% 2018/9/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	21.5%
2 KOREA TREASURY BOND 3.5% 2024/3/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	7.4
3 KOREA TREASURY BOND 5% 2016/9/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	7.1
4 THAILAND GOVERNMENT BOND 5.125% 2018/3/13	国債証券	タイバーツ	タイ	5.4
5 MALAYSIA GOVERNMENT 3.795% 2022/9/30	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	5.4
6 HK GOVT BOND PROGRAMME 2.46% 2021/8/4	国債証券	香港ドル	香港	5.0
7 HK GOVT BOND PROGRAMME 2.22% 2024/8/7	国債証券	香港ドル	香港	3.9
8 INDONESIA GOVERNMENT 8.375% 2024/3/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.8
9 INDONESIA GOVERNMENT 7.875% 2019/4/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	2.9
10 MALAYSIA INVESTMENT ISSUE 4.943% 2028/12/6	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	2.8
組入銘柄数	31銘柄			

【先渡取引残高】

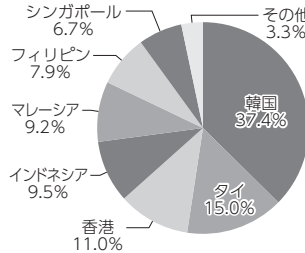
種 類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	1,668 百万円

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

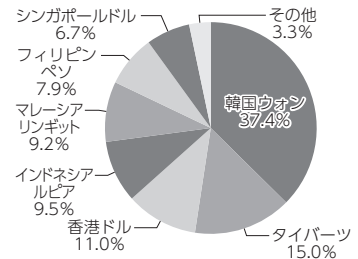
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

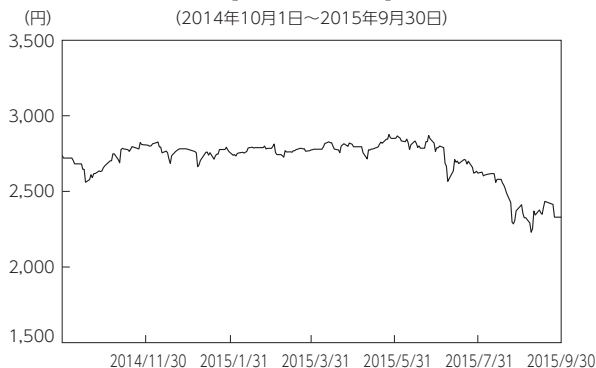


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

【基準価額の推移】

(2014年10月1日～2015年9月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月1日～2015年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	A I Eマスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.2%
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

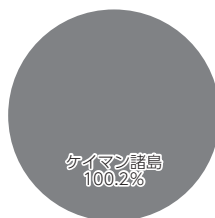
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

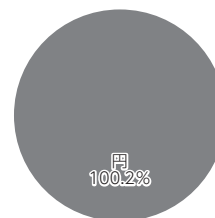
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

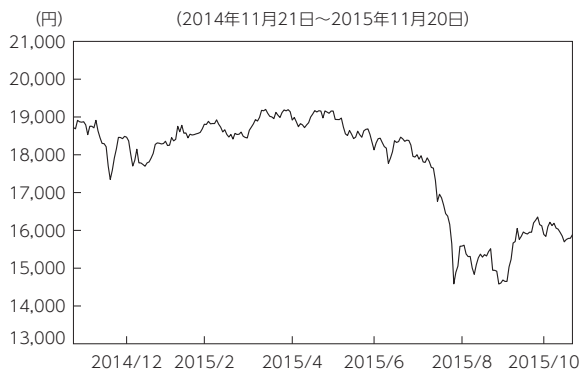


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

東南アジア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.290
（株 式）	(51)	(0.289)
（新 株 予 約 権 証 券）	(0)	(0.000)
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.136
（株 式）	(24)	(0.135)
（新 株 予 約 権 証 券）	(0)	(0.000)
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	47	0.263
（保 管 費 用）	(46)	(0.261)
（そ の 他）	(0)	(0.002)
合 計	123	0.689

期中の平均基準価額は、17,772円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年11月20日現在)

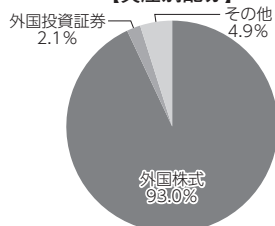
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.5
2	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	3.5
3	PUBLIC BANK BERHAD	銀行	マレーシアリンギット	マレーシア	3.2
4	SINGAPORE EXCHANGE LTD	各種金融	シンガポールドル	シンガポール	3.1
5	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	シンガポールドル	シンガポール	3.1
6	KAREX BHD	家庭用品・パーソナル用品	マレーシアリンギット	マレーシア	3.1
7	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポールドル	シンガポール	3.0
8	CAPITALAND LTD	不動産	シンガポールドル	シンガポール	3.0
9	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.9
10	GENTING MALAYSIA BHD	消費者サービス	マレーシアリンギット	マレーシア	2.8
	組入銘柄数		53銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

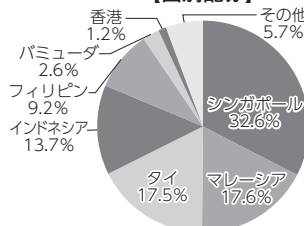
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

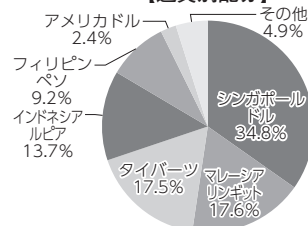
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。